



平成22年3月期 第2四半期決算短信

平成21年10月30日

上場会社名 山九株式会社

コード番号 9065 URL <http://www.sankyu.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 中村 公一

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長

(氏名) 諸藤 克明

TEL 03-3536-3939

四半期報告書提出予定日 平成21年11月13日

配当支払開始予定日 —

上場取引所 東 福

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年3月期第2四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第2四半期	191,916	△7.0	11,879	△9.6	11,283	△14.2	6,458	△2.2
21年3月期第2四半期	206,343	—	13,143	—	13,150	—	6,605	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第2四半期	20.80	—
21年3月期第2四半期	20.67	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第2四半期	304,489	96,791	31.2	305.73
21年3月期	299,007	89,575	29.4	282.83

(参考) 自己資本 22年3月期第2四半期 94,946百万円 21年3月期 87,843百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	0.00	—	9.00	9.00
22年3月期	—	0.00	—	—	—
22年3月期 (予想)	—	—	—	9.00	9.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	383,900	△7.8	22,000	△13.2	20,700	△15.2	12,000	△3.8	38.64

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
新規 一社 (社名) 除外 一社 (社名)

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有
(注)詳細は、5ページ【定性的情報・財務情報等】 4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注)詳細は、5ページ【定性的情報・財務情報等】 4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期第2四半期 326,078,030株 21年3月期 326,078,030株

② 期末自己株式数 22年3月期第2四半期 15,520,613株 21年3月期 15,484,510株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 22年3月期第2四半期 310,575,775株 21年3月期第2四半期 319,540,823株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 平成21年5月11日に公表しました通期の連結業績予想を本資料において修正しております。

2. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、上記予想に関する事項は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】 3. 連結業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、昨年秋以降から続く世界経済の大幅な減退から最悪期を脱し、生産・輸出などに持ち直しの動きがあるものの、雇用情勢や所得環境などの実態経済は依然として厳しい状況で推移しております。

このような状況下、当社連結グループにおいては、物流分野では、中国を中心としたコンテナをはじめとする輸出入貨物の取扱いの減少など景気後退の影響を強く受けたこと、また主要なお客様であります鉄鋼、石油・石化関連分野での減産などの影響で取扱量は減少となりました。一方、機工分野では、大型設備工事やメンテナンス工事の完成や追加工事などがあり堅調に推移しました。

この結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は1,919億16百万円と前年同期比7.0%の減収となりました。また、利益面においては営業利益が118億79百万円と9.6%、経常利益は112億83百万円と14.2%、四半期純利益は64億58百万円と2.2%のいずれも減益となりました。

セグメント別の状況は次のとおりであります。

[セグメント別の状況]

(物流事業)

国際物流は世界的な景気後退の影響をうけ輸出入貨物の荷動きが低調となっており、大型海外プロジェクト輸送案件も減少したことや、前期の航空貨物事業の新会社設立による分社化の影響もあつたことで大幅な減少となっております。港湾物流は主要船社再編に伴うサービス停止などの影響もあり減少となりましたが、コンテナ取扱量は回復基調となつてきております。鉄鋼、石油・石化関連分野の物流はお客様の生産調整などにより取扱量は減少となっておりますが、徐々に緩和傾向にあり第2四半期からは回復基調となつてきております。売上高は900億39百万円と前年同期比23.5%の減収、営業利益は7億98百万円と81.9%の減益となりました。

なお、当第2四半期連結累計期間の売上高に占める割合は46.9%であります。

(機工事業)

鉄鋼関連での高炉改修などの大型設備工事の完成があつたことと、一部下期予定案件の前倒し完成があつたことや今期より工事進行基準の適用もあり堅調な推移となりました。構内の保全作業は、お客様の減産などの影響を受けて低調となっておりますが、石油・石化関連の件別メンテナンス工事は、追加工事などもあり前年横ばいで堅調となりました。売上高は920億6百万円と前年同期比16.2%の増収、営業利益は106億35百万円と35.3%の増益となりました。

なお、当第2四半期連結累計期間の売上高に占める割合は47.9%であります。

(その他事業)

工事進行基準による増収はあるものの、システム開発案件の減少や不採算工事により収益性は低下しております。売上高は98億70百万円と前年同期比4.5%の増収、営業利益は3億89百万円と39.3%の減益となりました。

なお、当第2四半期連結累計期間の売上高に占める割合は5.2%であります。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

(流動資産)

当第2四半期連結会計期間末における流動資産は1,411億98百万円であり、前連結会計年度末に比べ20億26百万円(1.4%)減少しました。主な要因は、受取手形及び売掛金の増加、工事進行基準の導入による未成作業支出金の減少などの差によるものです。

(固定資産)

当第2四半期連結会計期間末における固定資産は1,632億90百万円であり、前連結会計年度末に比べ75億7百万円(4.8%)増加しました。主な要因は、設備投資による有形固定資産のその他などの増加や期末時価評価による投資有価証券の増加などによるものです。

(流動負債)

当第2四半期連結会計期間末における流動負債は1,168億3百万円であり、前連結会計年度末に比べ46億7百万円(3.8%)減少しました。主な要因は、運転資金の増加対応による短期借入金での調達増加や仕掛工事の増加による未成作業受入金の増加があるものの、支払手形及び買掛金の減少や賞与支給による賞与引当金の減少によるものです。

(固定負債)

当第2四半期連結会計期間末における固定負債は908億94百万円であり、前連結会計年度末に比べ28億73百万円(3.3%)増加しました。主な要因は、設備資金の増加対応による長期借入金の増加などによるものです。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産の部は967億91百万円であり、前連結会計年度末に比べ72億15百万円(8.1%)増加しました。主な要因は、利益剰余金、その他有価証券評価差額金、為替換算調整勘定の増加によるものです。その結果、当第2四半期連結会計期間末の自己資本比率は、前連結会計年度末を1.8ポイント上回る31.2%となっております。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

当社連結グループとしては、引き続き作業品質、安全をより確実なものとし、高付加価値を提供し得る体制の強化に加え、固定費の変動費化等による原価率の改善、間接費圧縮等コスト競争力の強化による更なる収益性の向上を図って参ります。

通期の連結業績見通しにつきましては、下期は不透明な状況が続くものと想定されますので、当初公表(平成21年5月11日公表決算短信)しました通期の連結業績予想値に上期実績増加分を加え、売上高3,839億円、営業利益220億円、経常利益207億円、当期純利益120億円を予想しております。

連結(通期)

	前回予想 (前期末決算発表時)	今回予想 (第2四半期決算発表時)	増減額/増減率
売上高(百万円)	380,000	383,900	3,900/1.0%
営業利益(百万円)	20,000	22,000	2,000/10.0%
経常利益(百万円)	18,800	20,700	1,900/10.1%
当期純利益(百万円)	10,900	12,000	1,100/10.1%

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(簡便的な会計処理)

① 固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算出する方法によっております。

② 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理)

税金費用の計算

当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は法人税等を含めて表示しております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

工事契約に関する会計基準の適用

請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を第1四半期連結会計期間より適用し、第1四半期連結会計期間に着手した工事契約から、当第2四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

これにより、売上高は11,119百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は、それぞれ1,431百万円増加しております。

なお、セグメントに与える影響は、当該箇所に記載しております。

5. 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第2四半期 連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	18,618	20,049
受取手形及び売掛金	91,000	87,365
有価証券	1,534	1,158
未成作業支出金	18,514	23,060
その他	11,722	11,779
貸倒引当金	△191	△189
流動資産合計	141,198	143,224
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	37,338	37,569
土地	48,368	47,274
その他(純額)	29,275	24,945
有形固定資産合計	114,982	109,790
無形固定資産	4,915	4,617
投資その他の資産		
投資有価証券	18,134	14,700
その他	26,679	28,081
貸倒引当金	△1,422	△1,405
投資その他の資産合計	43,392	41,375
固定資産合計	163,290	155,783
資産合計	304,489	299,007

(単位：百万円)

	当第2四半期 連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	51,286	54,319
短期借入金	36,191	34,560
未払法人税等	5,398	5,088
未成作業受入金	4,328	2,810
賞与引当金	1,886	5,666
その他	17,711	18,965
流動負債合計	116,803	121,411
固定負債		
長期借入金	36,308	32,248
退職給付引当金	39,868	40,810
その他	14,716	14,961
固定負債合計	90,894	88,020
負債合計	207,698	209,431
純資産の部		
株主資本		
資本金	28,619	28,619
資本剰余金	11,943	11,943
利益剰余金	63,362	59,702
自己株式	△5,649	△5,636
株主資本合計	98,276	94,629
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,153	1,263
繰延ヘッジ損益	△364	△302
土地再評価差額金	△2,442	△2,440
為替換算調整勘定	△3,677	△5,306
評価・換算差額等合計	△3,330	△6,786
少数株主持分	1,844	1,731
純資産合計	96,791	89,575
負債純資産合計	304,489	299,007

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
売上高	206,343	191,916
売上原価	187,253	174,540
売上総利益	19,089	17,375
販売費及び一般管理費	5,945	5,496
営業利益	13,143	11,879
営業外収益		
受取利息	241	202
受取配当金	298	247
その他	692	484
営業外収益合計	1,233	934
営業外費用		
支払利息	644	647
為替差損	—	351
その他	581	530
営業外費用合計	1,226	1,529
経常利益	13,150	11,283
特別利益		
助成金収入	—	332
特別利益合計	—	332
特別損失		
投資有価証券評価損	865	—
特別損失合計	865	—
税金等調整前四半期純利益	12,284	11,615
法人税等	5,586	5,103
少数株主利益	93	52
四半期純利益	6,605	6,458

【第2四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)
売上高	114,065	109,726
売上原価	103,225	98,736
売上総利益	10,840	10,989
販売費及び一般管理費	3,077	2,780
営業利益	7,763	8,209
営業外収益		
受取利息	131	98
受取配当金	18	7
補助金収入	—	95
その他	245	135
営業外収益合計	396	336
営業外費用		
支払利息	334	331
為替差損	—	356
その他	224	286
営業外費用合計	558	974
経常利益	7,600	7,571
特別損失		
投資有価証券評価損	865	—
特別損失合計	865	—
税金等調整前四半期純利益	6,735	7,571
法人税等	2,969	3,198
少数株主利益	70	13
四半期純利益	3,694	4,359

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	12,284	11,615
減価償却費	5,069	5,108
受取利息及び受取配当金	△540	△449
支払利息	644	647
投資有価証券評価損益(△は益)	865	—
売上債権の増減額(△は増加)	△964	△3,026
未成作業受入金の増減額(△は減少)	1,373	1,524
仕入債務の増減額(△は減少)	5,030	△3,622
未成作業支出金の増減額(△は増加)	△13,444	4,550
その他	△7,186	△6,841
小計	3,131	9,507
利息及び配当金の受取額	644	496
利息の支払額	△672	△652
法人税等の支払額	△3,427	△5,038
営業活動によるキャッシュ・フロー	△323	4,312
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△6,543	△6,485
無形固定資産の取得による支出	△413	△738
その他	△646	△124
投資活動によるキャッシュ・フロー	△7,602	△7,348
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	101,708	75,582
短期借入金の返済による支出	△88,517	△74,500
長期借入れによる収入	—	8,000
長期借入金の返済による支出	△3,473	△3,394
配当金の支払額	△2,868	△2,788
その他	△1,626	△1,926
財務活動によるキャッシュ・フロー	5,224	972
現金及び現金同等物に係る換算差額	△107	632
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△2,810	△1,431
現金及び現金同等物の期首残高	21,907	20,047
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	106	—
現金及び現金同等物の四半期末残高	19,204	18,616

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日）

	物流事業 (百万円)	機工事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1)外部顧客に対する 売上高	117,690	79,203	9,449	206,343	—	206,343
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,871	1,766	3,001	7,639	(7,639)	—
計	120,561	80,970	12,450	213,982	(7,639)	206,343
営業利益	4,399	7,862	641	12,903	240	13,143

(注) 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております

当第2四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日）

	物流事業 (百万円)	機工事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1)外部顧客に対する 売上高	90,039	92,006	9,870	191,916	—	191,916
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,867	1,755	3,357	7,980	(7,980)	—
計	92,906	93,761	13,228	199,896	(7,980)	191,916
営業利益	798	10,635	389	11,823	55	11,879

(注) 1. 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 【定性的情報・財務諸表等】 4. その他(3)「四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更」に記載のとおり、請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を適用し、第1四半期連結累計期間に着手した工事契約から、当第2四半期連結累計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

これにより、機工事業では売上高10,794百万円及び営業利益1,413百万円がそれぞれ増加し、その他事業では売上高が325百万円増加し、営業利益に与える影響は軽微であります。

なお、物流事業では売上高及び営業利益に与える影響はありません。

【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日）

全セグメントの売上高に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しています。

当第2四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日）

全セグメントの売上高に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しています。

【海外売上高】

前第2四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日）

	アジア	北・南米他	計
I 海外売上高（百万円）	14,902	6,023	20,925
II 連結売上高（百万円）	—	—	206,343
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	7.2	2.9	10.1

- （注）1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
 2. 各区分に属する主な国又は地域の内訳は次の通りであります。
 アジア・・・シンガポール、タイ、マレーシア、インドネシア、中国（香港含む）
 北・南米他・・・アメリカ、ブラジル及び中近東地域（サウジアラビア等）
 3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当第2四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日）

	アジア	北・南米他	計
I 海外売上高（百万円）	10,627	3,673	14,301
II 連結売上高（百万円）	—	—	191,916
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	5.6	1.9	7.5

- （注）1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
 2. 各区分に属する主な国又は地域の内訳は次の通りであります。
 アジア・・・シンガポール、タイ、マレーシア、インドネシア、中国（香港含む）
 北・南米他・・・アメリカ、ブラジル及び中近東地域（サウジアラビア等）
 3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

- (6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
 該当事項はありません。